

熊本地震において
家族が被災したこと

講 師 紹 介

- 氏 名： 原田 修明
- 生年月日： 昭和50年6月生（46歳）
- 出 身： 愛知県碧南市
- 学 歴： 西尾高校～北海道大学
- 自衛隊歴
 - H 1 2 . 3 自衛隊入隊
 - H 2 1 . 8 中央情報隊（東京）
 - H 2 3 . 3 東日本大震災
 - H 2 3 . 4 西部方面総監部（熊本）
 - H 2 8 . 4 熊本地震
 - H 3 1 . 3 愛知地方協力本部（安城）

講 話 項 目

- 1 自衛隊の任務
- 2 三河地方に起こりうる大規模災害
- 3 家族の被災体験
- 4 熊本地震の教訓

講 話 項 目

- 1 自衛隊の任務
- 2 三河地方に起こりうる大規模災害
- 3 家族の被災体験
- 4 熊本地震の教訓

自衛隊の任務

5

国土防衛

国際平和協力

災害派遣活動

民生協力等

自衛隊が災害派遣に行くまで

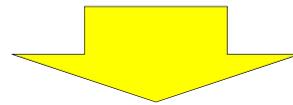
- 災害発生時に自治体が、まず住民の生命・財産を保護する責任
- 自力で対応できない場合、政府が援助を実施
- 災害派遣の要請は、県知事が実施(要請派遣)
- 急を要する場合、自衛隊の判断で派遣(自主派遣)

自衛隊は多様な救助活動が可能



あらゆる状況下での活動が可能

長期にわたる救援活動が可能



自らの食事や水道、風呂、病院、休養施設などを自分達でつくることのできる（自己完結組織）

災害派遣に対する備え

出典元：防衛省・自衛隊HP

災害派遣などにおける待機態勢（基準）FAST-Force

(共通)
震度5弱以上の地震が発生した場合は、速やかに情報収集できる態勢
(震度5強以上で航空機による情報収集をできる態勢)

(陸上自衛隊)
◆航空機などの待機
(人員約3900名、車両約1100両、航空機約40機)
全国で初動対応部隊が24時間待機、命令受領後、1時間を基準に出動

(海上自衛隊)
◆艦艇待機
地方総監部所在地ごと、1隻の対応艦艇を指定
◆航空機待機(約20機)
各基地において、15分～2時間を基準に出動

(航空自衛隊)
◆対領空侵犯措置のための待機
◆航空救難および緊急輸送任務のための待機(約10～20機)
各基地において、15分～2時間を基準に出動
※震度5強以上の地震が発生した場合は、待機している航空機を任務転用して情報収集などを実施

陸自西部方面隊
人員、車両、ヘリコプター
(映像伝送)、化学防護、不発弾処理



陸自北部方面隊
人員、車両、ヘリコプター
(映像伝送)、化学防護

陸自東北方面隊
人員、車両、ヘリコプター
(映像伝送)、化学防護

陸自東部方面隊
人員、車両、ヘリコプター(映像伝送)、化学防護、不発弾処理

陸自中部方面隊
人員、車両、ヘリコプター(映像伝送)、化学防護、不発弾処理

硫黄島

沖縄

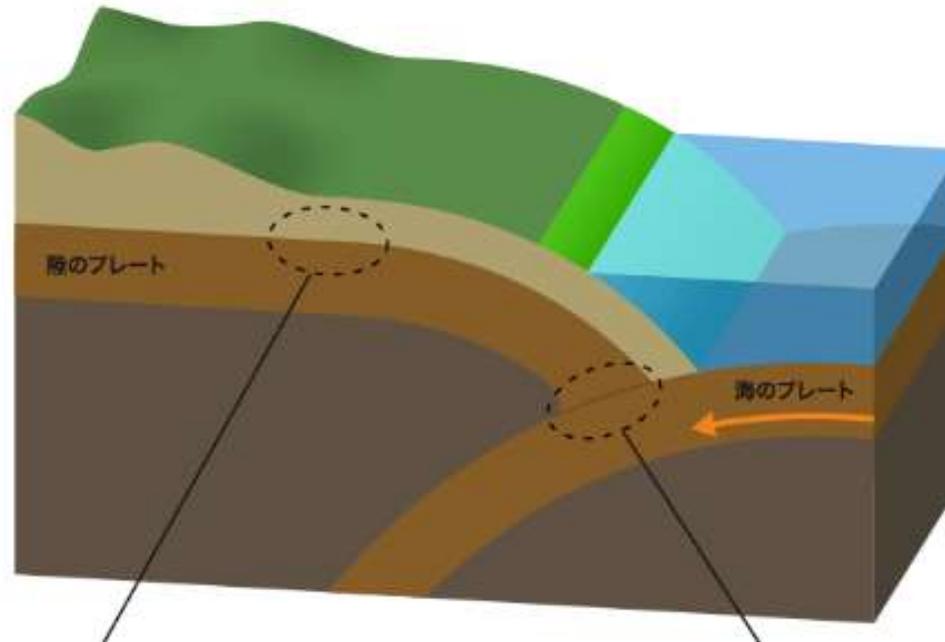
碧南市の担任は豊川の第10特科連隊

講 話 項 目

- 1 自衛隊の任務
- 2 三河地方に起こりうる大規模災害
- 3 家族の被災体験
- 4 熊本地震の教訓

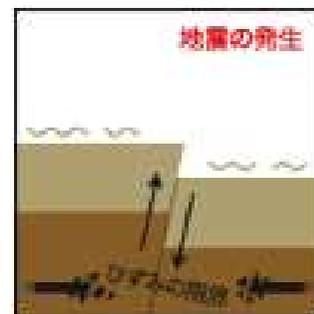
地震発生の仕組み

出典元：内閣府HP

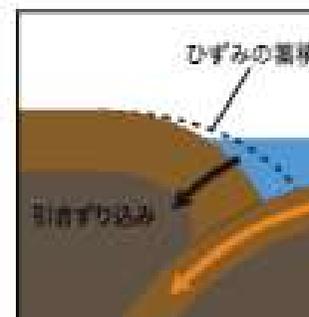


地震で地表に現れる活断層 (タイプ2)

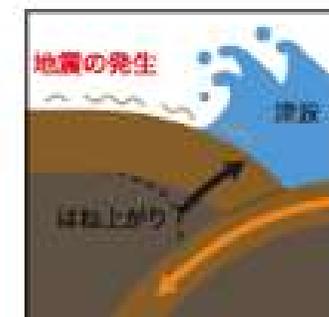
海溝型地震が起こるしくみ (タイプ1)



ひずみが限界に達すると弱い所がずれて、地震が発生



陸のプレートの先端が引きずり込まれ、ひずみが蓄積する



ひずみが元に戻ろうとして地震が発生。津波を伴う場合もある

プレートの動きによる圧力がかかり、岩盤の弱い所にひずみが蓄積

三河地方を襲った大地震

年	名称	死者※	震央地名
1707	宝永地震	4900名	東海道 南海道
1854	安政東海地震	数千名	東海道沖 遠州灘
1944	東南海地震	1223名	熊野灘
1945	三河地震	2306名	愛知県南部
1946	南海地震	1330名	南海道沖

※死者は被害域の全体数

地震は震源が異なれば不定期に発生する

出典元：内閣府HP、「新修名古屋市史資料編自然」及び「名古屋市における既往の地震とその災害」より抜粋

三 河 地 震



出典元：株式会社キャッチネットワーク

- 愛知県・三重県
- 昭和20年1月13日午前3時38分発生
- マグニチュード6.8、死者2,306名
- 西尾で震度7
- 幸田町の深溝（ふこうず）断層は県の天然記念物

伊勢湾台風



出典元：株式会社キャッチネットワーク

- 愛知県・三重県・岐阜県・和歌山県・奈良県
- 昭和34年9月26日本土上陸
- 上陸時気圧930 hpa、最大風速75 m/秒
- 死者4697名（愛知県3351名）、行方不明者401名

講 話 項 目

- 1 自衛隊の任務
- 2 三河地方に起こりうる大規模災害
- 3 家族の被災体験
- 4 熊本地震の教訓

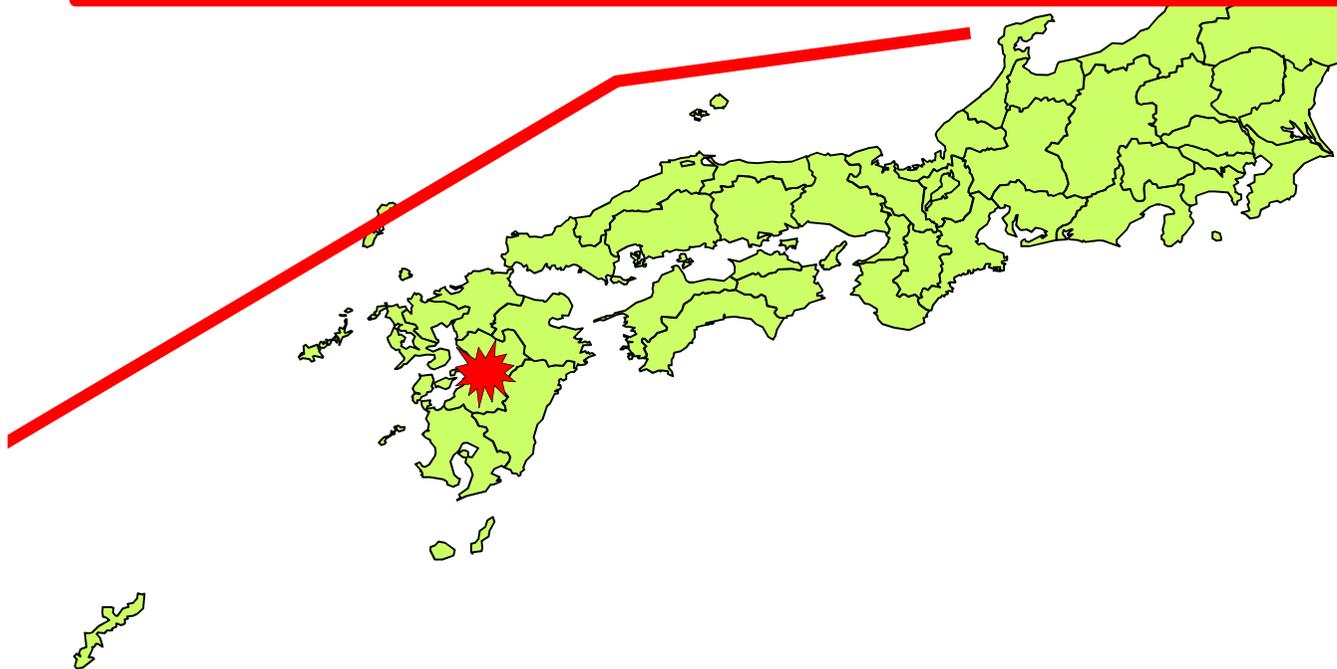
熊 本 地 震



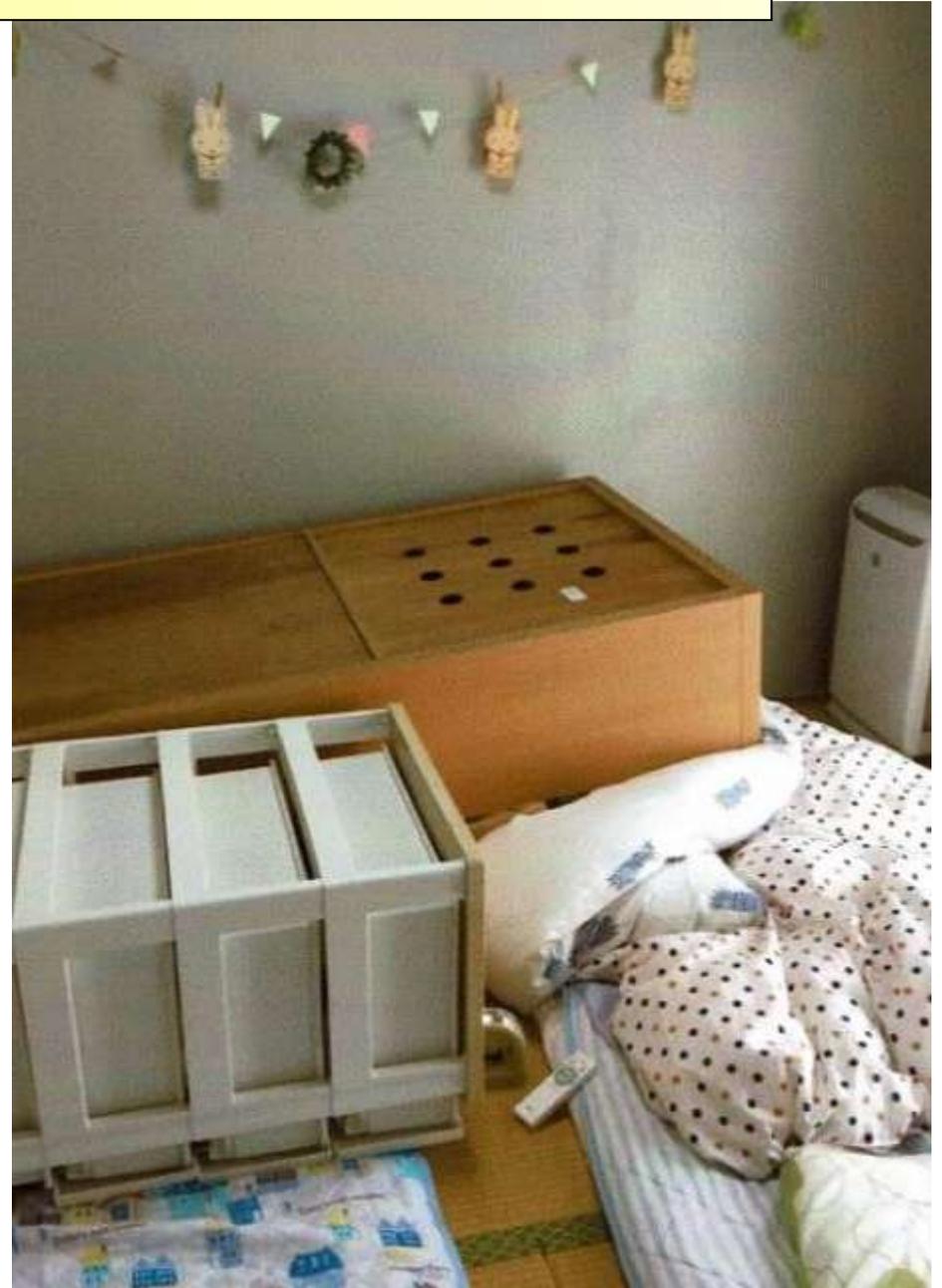
- 熊本県・大分県
- 平成28年4月14日、16日
- マグニチュード7、死者50名
- 46日で延べ81万人の自衛官を派遣
- 北海道、東北、関東、中部の自衛隊も出動

そのころ、私は

- 西部方面総監部（熊本）の情報部勤務
- 出張で与那国島へ
- 震災後1週間、熊本に帰れず
- 熊本に帰ってすぐに災害派遣へ
- 震源は官舎から10 km



平成28年4月14日



家族に起こったこと

- 隣の部屋の高校生が、自分の上着を貸してくれて一緒に逃げてくれる
- 避難所では、大人が毛布の取り合い
- 官舎に住めなくなり、1ヶ月以上の車中泊
- 3日間、家族3人で菓子パン1コ
- 地震が起こって1週間、父親（私）が不在
- 父親（私）は帰ってすぐ災害派遣へ

我が家の教訓

- ・ 水・非常食をローリングストックし、常に備蓄
- ・ 食器棚と本棚には耐震ジェルを使用
- ・ 男（私）が災害派遣でいなくなるため、避難所よりも車中泊

講 話 項 目

- 1 自衛隊の任務
- 2 三河地方に起こりうる大規模災害
- 3 家族の被災体験
- 4 熊本地震の教訓

熊本地震で破壊されたインフラ（熊本県）

出典元：熊本県HP

住宅被害		
全壊	半壊	一部破損
8,330棟	26,170棟	120,989棟

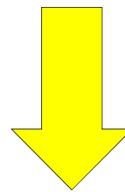
※ 家屋倒壊とその他の事情により復旧困難箇所を除く

区分	被害戸数	半数復旧	完全復旧
水道	445,000戸	3日間	16日間
都市ガス	101,000戸	9日間	14日間
電気	477,000戸	1日間	5日間

- 家屋の破損がない場合、約2週間で完全復旧
- プロパンガスの場合、都市ガスより早期に復旧
- 地域・災害の特性により復旧時期は変動

当時の熊本県の状況

- ・ 熊本地震以前のマグニチュード6以上の地震は1916年
- ・ 地震の少ない県として、精密機器工場等を誘致
- ・ 台風・水害等には敏感だが、地震には関心が低い
- ・ 結果として、地震に対する備えが不十分



- ・ 家具が倒れない処置をしていない
- ・ 食料・水の備蓄の意識が低い

町内会等ですべきこと（例）

- ・ 実効性のある防災組織の編成
- ・ 組織を実際に動かす防災訓練
- ・ 若者の活用

区分と任務（例）

※それぞれに長を設定し、指揮系統を一つにする

区 分	任 務(一例)	
	平 時	災害発生時
本 部	全体調整、他機関との調整等	全体調整、他機関との調整等
人員掌握	町内会員特に要配慮者の掌握	傷病者等の掌握
情報収集	ハザードマップの掌握等	情報収集及び情報の整理
実 働	防災訓練の計画・立案等	避難誘導、避難所の管理運営等
物品管理	資器材調達、器具の点検等	水、食料等の配分・管理